

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952

URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 勇夫

(TEL) 03-3639-2700

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,219	10.5	363	△25.8	569	△19.2	493	8.0
30年3月期第2四半期	44,552	5.1	490	△55.3	705	△43.6	456	△47.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 757百万円(△6.3%) 30年3月期第2四半期 808百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.50	20.41
30年3月期第2四半期	18.63	18.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	85,935	41,870	48.6	1,758.74
30年3月期	98,267	43,019	43.6	1,760.53

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,724百万円 30年3月期 42,885百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,000	2.9	5,000	17.0	5,200	12.0	3,700	7.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,282,225株	30年3月期	25,282,225株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,557,973株	30年3月期	923,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	24,055,057株	30年3月期2Q	24,503,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. 補足情報 .....	7
平成31年3月期第2四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響や貿易摩擦懸念等の不透明な海外経済情勢のなかで、堅調な雇用・所得情勢を背景に、景気は緩やかな回復基調にあると思われま。他方、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却や経済の好循環の更なる実現に向けて、課題が残されている状況にあります。

当建設業界においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックや都市再開発を背景に不動産関連の設備投資の伸びにより拡大傾向が続いておりますが、一方で、深刻な技能労働者・技術者の不足は業界の構造的課題であります。また、長時間労働等、働き方改革に伴う取り組みや、AIやIoTを活用した技術革新への対応、生産性向上への取り組みが不可欠な状況であります。

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高492億1千9百万円（前年同四半期比 10.5%増）、営業利益3億6千3百万円（前年同四半期 4億9千万円）、経常利益5億6千9百万円（前年同四半期 7億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億9千3百万円（前年同四半期 4億5千6百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、687億7千1百万円（前年同四半期比 28.2%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るとい季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が139億1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ123億3千1百万円減少し、859億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が108億4千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ111億8千2百万円減少し、440億6千5百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等によって10億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ11億4千8百万円減少し、418億7千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました「平成30年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,728	9,311
受取手形・完成工事未収入金	54,621	40,719
電子記録債権	2,875	3,325
有価証券	300	-
未成工事支出金	1,138	2,468
その他のたな卸資産	56	54
その他	2,508	2,339
貸倒引当金	△290	△225
流動資産合計	70,938	57,993
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,463	2,358
その他（純額）	1,258	1,185
有形固定資産合計	3,722	3,544
無形固定資産		
	543	607
投資その他の資産		
投資有価証券	21,359	22,136
退職給付に係る資産	86	91
繰延税金資産	298	233
その他	1,406	1,426
貸倒引当金	△87	△96
投資その他の資産合計	23,063	23,791
固定資産合計	27,329	27,942
資産合計	98,267	85,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,576	23,727
短期借入金	9,830	9,737
未払法人税等	928	155
未成工事受入金	2,316	4,264
工事損失引当金	718	796
引当金	135	83
その他	3,821	2,266
流動負債合計	52,327	41,031
固定負債		
長期借入金	409	221
繰延税金負債	1,919	2,298
退職給付に係る負債	246	248
その他	345	266
固定負債合計	2,920	3,033
負債合計	55,247	44,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	23,755	23,395
自己株式	△1,085	△2,151
株主資本合計	34,715	33,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,787	8,162
為替換算調整勘定	382	271
その他の包括利益累計額合計	8,169	8,434
新株予約権	134	145
純資産合計	43,019	41,870
負債純資産合計	98,267	85,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	44,552	49,219
完成工事原価	40,423	45,335
完成工事総利益	4,128	3,883
販売費及び一般管理費	3,638	3,519
営業利益	490	363
営業外収益		
受取利息	27	51
受取配当金	185	202
その他	41	20
営業外収益合計	253	274
営業外費用		
支払利息	20	24
自己株式取得費用	-	34
為替差損	10	0
その他	8	8
営業外費用合計	38	68
経常利益	705	569
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	184	226
訴訟損失引当金戻入額	20	-
特別利益合計	204	241
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	910	809
法人税、住民税及び事業税	78	38
法人税等調整額	374	278
法人税等合計	453	316
四半期純利益	456	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	456	493

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	456	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	375
為替換算調整勘定	△60	△111
退職給付に係る調整額	5	-
その他の包括利益合計	351	264
四半期包括利益	808	757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

平成31年3月期第2四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事 高	一般設備工事	50,077	93.4%	64,457	93.7%	14,379	28.7%
	(うち海外)	(4,970)	(9.3)	(4,210)	(6.1)	(△760)	(△15.3)
	原子力施設設備工事	3,548	6.6	4,314	6.3	765	21.6
	合計	53,626	100.0	68,771	100.0	15,144	28.2
完成 工事 高	一般設備工事	41,400	92.9%	46,782	95.0%	5,382	13.0%
	(うち海外)	(2,144)	(4.8)	(3,097)	(6.3)	(952)	(44.4)
	原子力施設設備工事	3,152	7.1	2,436	5.0	△715	△22.7
	合計	44,552	100.0	49,219	100.0	4,666	10.5
繰越 工事 高	一般設備工事	85,994	91.9%	94,314	88.5%	8,319	9.7%
	(うち海外)	(6,804)	(7.3)	(8,104)	(7.6)	(1,300)	(19.1)
	原子力施設設備工事	7,566	8.1	12,302	11.5	4,736	62.6
	合計	93,561	100.0	106,616	100.0	13,055	14.0